

令和3（2021）年度

事業報告書

公益財団法人 とちぎ建設技術センター

I 法人の概況

設 立 年 月 日	平成24年4月1日
定款に定める目的	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。
定款に定める事業内容	1 公益目的事業 (1) 下水道施設に係る管理運営支援・調査研究及び普及啓発事業 (2) 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業 (3) 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業 (4) 公共工事に関する専門研修事業 (5) 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業 (6) 道路、河川、公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業 (7) 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業 (8) 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供並びに普及啓発事業 2 収益事業 (1) 公共建設工事（公共建築工事を除く。）に関する測量、設計、積算、工事管理事業 (2) 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業 (3) 建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
主たる事務所	栃木県宇都宮市竹林町1030番の2
役員等に関する事項	3頁のとおり
職員に関する事項	4頁のとおり

II 事業の状況

事業の経過及び成果	5～13頁のとおり
評議員会・理事会に関する事項	14～15頁のとおり
資金の状況	16～27頁（令和3年度決算書）のとおり

役員等に関する事項

評議員・役員名簿

1 評議員

(令和4年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	評議員	田城 均	栃木県県土整備部長
2	〃	粉川 昭一	日光市長
3	〃	川俣 純子	那須烏山市長
4	〃	古口 達也	茂木町長
5	〃	真瀬 宏子	野木町長
6	〃	池田 裕一	宇都宮大学教授
7	〃	古池 弘隆	宇都宮共和大学教授
8	〃	吉澤 崇	元栃木県農業振興公社理事長
9	〃	栗山 正道	元栃木県立図書館長
10	〃	大塚 晴久	元栃木県開発審査会会長
11	〃	飯島 一彦	株式会社下野新聞社専務取締役

2 役員

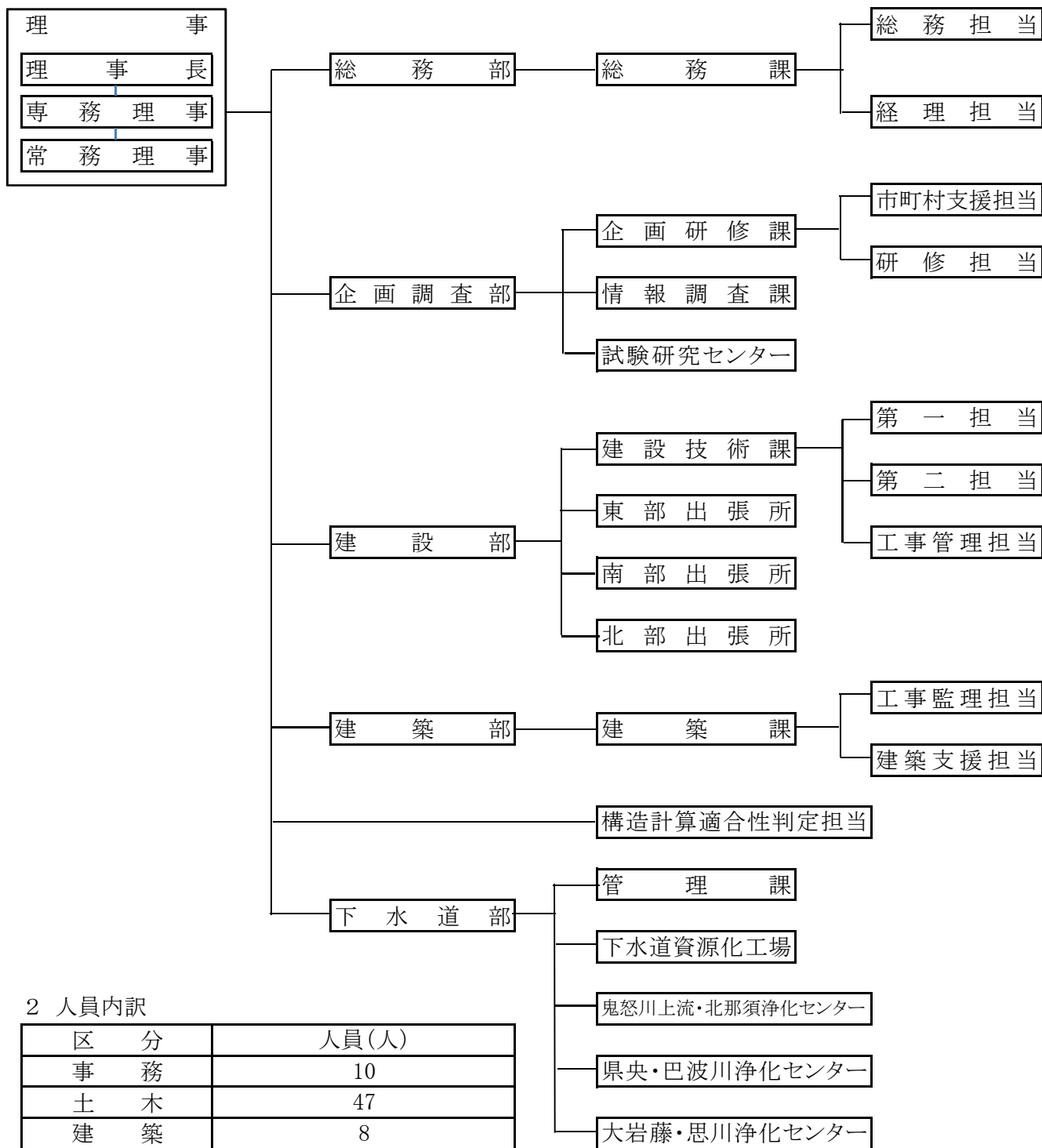
(令和4年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	理事長	赤上 尚	代表理事
2	専務理事	江連 隆	執行理事
3	常務理事	佐藤 大三	執行理事
4	常務理事	竹久保 洋	執行理事
5	理事	伊澤 純一	栃木県県土整備部次長兼監理課長
6	〃	金子 裕	佐野市長
7	〃	広瀬 寿雄	下野市長
8	〃	星野 光利	上三川町長
9	〃	大森 宣暁	宇都宮大学教授
10	監事	佐藤 信	鹿沼市長
11	〃	高田 純子	公認会計士

職員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

1 組織機構図



2 人員内訳

区分	人員(人)
事務	10
土木	47
建築	8
機械	12
電気	14
化学	5
運転手	1
計	97

事業の経過及び成果

当センターは、公益財団法人として公益法人制度の理念を尊重しつつ、顧客第一、現場第一、品質第一の姿勢で良質な社会資本の整備と生活環境の保全に資する技術的支援を中心に事業を展開してきた。

近年は、全国的に多発している自然災害やインフラの老朽化など社会資本を取り巻く状況が大きく変化している。当センターは、これらの社会情勢の変化に的確に対応し、信頼される財団として今後もその重責を担って行かなければならない。

公益目的事業においては、下水道施設に係わる管理運営支援事業をはじめ、技術者の人材育成を支援するための各種研修事業、団体等が実施する美化活動に資材等を提供するボランティア活動支援事業及び公共施設の説明や案内を行う「インフラガイド」の派遣によりその重要性について周知啓発を行うなど、各事業の推進に努めた。

また、「市町村支援担当」及び「建築支援担当」を有効活用すると共に、市町との間で「下水処理施設における緊急時の支援協力に関する協定」を締結するなど、市町への技術的支援を積極的に推進した。

特に、技術者の少ない町への支援については、定期的な訪問を行い、相談等に対応して、技術的支援の充実に努めた。

収益事業では、県の業務を補完するための公共工事の調査、積算、施工管理や構造計算適合性判定業務を実施した。

さらに、令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における河川改良復旧事業等の積算業務を受託し、早期復旧に向けた支援を行った。

最後に、令和3（2021）年度の事業執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念されたが、下水道普及啓発イベントの中止等があったものの、各事業において感染対策を徹底することにより、ほぼ事業計画どおり執行した。

I 公益目的事業

公益1

1. 下水道施設に係る管理運営等支援事業

(1) 県が設置した下水道処理施設の管理運営支援

下水道資源化工場及び包括的民間委託が導入されている鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、大岩藤、思川の6浄化センターにおいて管理運営等の業務を実施した。

6浄化センターにおいては、メンテナンス業者の業務履行状況を適正に監視評価したほか、異常気象時や施設のトラブル発生時には迅速かつ適切に対応した。また、下水道資源化工場では、東日本大震災後にスラグの製造を中止したが、焼却灰での搬出に切り替え、支障なく汚泥の受け入れを行った。

[浄化センターの水質管理状況]

処理水質BOD (mg/L)	備 考
平均2.1mg/L (6浄化センターの年平均値)	下水道法における放流水質基準 15mg/L以下

[下水道資源化工場の汚泥処理状況]

	搬入汚泥量 (t)	焼却灰(湿灰)) 製造量 (t)	スラグ製造量 (t)
平成22(2010)年度 (震災前)	36,557	0	1,914
令和3(2021)年度	37,686	2,035	0

(2) 市町村が管理する下水道処理施設への技術支援

①下水処理施設における緊急時の支援協力に関する協定の締結

設備等の不具合あるいは流入水の異常、処理水質の悪化などで緊急措置が求められる場合に迅速かつ的確な対応を支援するため、令和2(2020)年度までに17市町と締結している。令和3(2021)年度は、農業集落排水処理施設を保有する下野市、上三川町、野木町と締結し、協定締結市町は20市町となり、予定していた市町との締結は完了した。

②管理運営に係わる技術支援

令和元年東日本台風により被害を受けた「下河原水再生センター」の災害復旧工事の施工管理支援業務を、宇都宮市から令和2(2020)年度に引き続き令和3(2021)年度も受託し支援を行った

2. 下水道に関する調査研究事業

流域下水道処理施設の維持管理業務に長年携わってきた知識や経験を活かし、循環型社会の構築による生活環境の保全と下水道施設の効率的な管理に寄与するため、当センター内に「研究管理委員会」を組織し、下水道に関する調査研究を行った。

[調査研究テーマ]

- 土沢中継ポンプ場におけるポリ硫酸第二鉄(ポリ鉄)添加方法の検討
管渠劣化防止を目的に硫化水素発生抑制剤(ポリ鉄)を使用しているが、その添加方法について最適な方法の検討を行った。
- 包括的民間委託における履行確認評価方法の検討について
現在5段階の半定量的評価を実施しているが、点数化による定量的な評価方法の導入について検討を行った。

3. 下水道の普及啓発事業

下水処理施設の重要性などに対する県民の理解を深めていただき、より一層の普及と維持管理の向上を図るため、例年6浄化センターにおいて「流域下水道フェスティバル」を開催しているが、令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止となった。巴波川、大岩藤、思川浄化センターにおいては、下水道ポスター展のみ開催した。

また、小学生等を対象とした施設見学会や下水道出前講座も上記の理由で全て中止となった。

4. 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業

責任技術者の資質の向上を図り、適正な排水設備の施工を促進するため、下水道排水設備工事責任技術者の資格試験講習、試験、更新講習及び登録を実施した。

[試験講習]

開催日	場 所	受講者数
令和3年9月29日	コンセーレ	84人

[試験]

受験者数	合格者数	合格率
120人	73人	61%

[更新講習会]

開催日	場 所	受講者数
令和3年10月13日	栃木市岩舟文化会館	128人
令和3年11月9日	那須野が原ハーモニーホール	66人
令和3年11月28日	宇都宮市文化会館	109人
※特例者		1人
合計		304人

※特例者…更新講習申し込み者の内、何らかの理由により未受講の者で、翌年度の更新講習を受講する条件を付して1年間の登録を認めた者。

[登録]

区 分	登録者数
新規登録者	73人
更新登録者	304人
合計	377人
総登録者	3,449人

公益 2

1. 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業

(1) 道路施設の点検診断業務

建設技術者が不足する市町に技術支援を提供するとともに、良質な道路施設の維持管理に寄与するため、13 市町から道路施設の点検診断業務を受託し、道路橋 851 橋について業務を完了した。

種 別	診断結果				合 計
	I	II	III	IV	
道路橋	354	435	62	0	851 橋

区 分		
I	健 全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II	予 防 保 全	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講じることが望ましい状態
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、また生じる可能性が高く、緊急に措置を講ずるべき状態

(2) 公共建設工事に関する調査設計、積算、工事監督等支援業務

市町が発注する公共建設工事や建築工事において、調査や設計積算、施工管理や検査など各段階を通して、相談や助言等を含め技術支援を行った。

[公共建設工事に係わる積算、施工管理支援業務]

種別	道路	橋梁	河川	公園	下水道	その他	合計
件数	26	4	0	7	78	2	117 件

[公共建築工事に係わる各種支援業務]

業務内容	設計支援	積算業務	工事監理	検査支援	合計
件数	5	6	8	45	64 件

(3) 市町への技術支援

市町が公共工事等を実施するにあたり、その様々な課題等について、相談、助言等幅広い技術支援を行っている。特に、建設技術者が少ない町（8 町）への技術支援として、10 月から毎月定期的に町に訪問し、建設業務に関する相談への対応や打合せを延べ 31 件を実施した。

2. 公共工事に関する専門研修事業

公共工事を担う県及び市町の技術職員及び民間建設関係技術者を育成し、資質の向上を図るため、自主研修や受託研修を年間を通して積極的に実施した。

[自主研修]

研修科目	研修科目数	研修日数	受講者数
設計に強い人材を育てる研修	14	37	607
現場に強い人材を育てる研修	9	10	291
その他	2	3	42
合計	25科目	50日	940人

[受託研修]

受託先	研修科目数	研修日数	受講者数
栃木県県土整備部	9	12	357
栃木県農政部	2	2	73
合計	11科目	14日	430人

3. 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業

技術者として長く活躍し、高度な知識・経験を有する熟練技術者を建設エキスパートとして登録し、市町の要請により研修等を実施している。

令和3(2021)年度は、大きな災害による被害も少なく、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、技術的支援事業の要請はなかった。

4. 道路・河川・公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業

(1) ボランティア団体への支援事業

「愛ロードとちぎ」「愛リバーとちぎ」「愛パークとちぎ」に登録している団体のうち要望があった団体に対して清掃用具やベスト等の資材配布を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「愛リバーとちぎ」に加入している団体との交流会に替えてボランティア活動報告書などを82団体あてに送付した。

対象数	配布数
372 団体	266 団体

(2) 自主組織による環境美化活動

当センターではボランティア団体「おらがまち盛りあげ隊」を組織し、河内庁舎周辺の道路、河川、公園の清掃活動を実施した。

活動回数	参加者
5 回	延べ 211 人

5. 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業

建設資材品質試験の実施状況は、コンクリート試験、金属試験、骨材・土質試験及びアスファルト試験等合計で12,360件であった。

コンクリート 試験	金属 試験	骨材 試験	土質 試験	アスファルト 試験	その他	合 計
6,590	3,126	1,052	303	1,197	92	12,360件

6. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業

(1) 積算システムデータ改訂・配布業務

土木工事積算標準基準書等の改訂作業を実施したほか、市町や外郭団体等27団体に配布を行った。

(2) 資材単価特別調査業務

市町等が発注する公共工事の積算に必要な建設資材単価の特別調査を実施した。

受託団体	件数
20 団体	375 件

(3) 電子納品保管管理事業

栃木県等に納品される委託業務の電子成果データを一元的に管理する保管管理業務を実施した。

登録件数
407 件

7. 公共建設事業に関する普及啓発事業

社会資本整備・保全の重要性や必要性を広く理解してもらうため、イベント活動への支援、自主事業の開催を行った。

(1) 「安全・安心の道づくりを求める県民大会」(共催)

下記のとおり、道路整備の必要性・重要性について理解を深めるとともに、県民が真に必要なとする道路整備を着実に推進することを目的に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面決済(決議の採択)となった。

- a 開催日 令和3年10月13日(水)
- b 場 所 栃木県総合文化センター メインホール

(2) 「第33回栃木県マロニエ建築賞」(共催)

美しい景観に配慮したまちづくりに対する県民の意識を高め、建築活動の活性化を図ることを目的に開催した。

- a 開催日 令和3年11月19日(金)
- b 場 所 栃木県公館 大会議室
- c 内 容 表彰式・受賞作品を語る会
- d 参加者 約 40人

(3) 「映像による学生対象 BIM セミナー（CAD から BIM へ）」(協賛)

就職前の学生に BIM の意義・利便性・現状を伝えることを目的に開催。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集客形式のセミナーとはせず、撮影した映像を編集し、電子媒体の配布及び Web での配信とした。

- a 講演内容 なぜ BIM が必要か？
BIM 設計の現状
設計事務所実務における BIM 利用状況
BIM 普及事業マロニエ BIM コンペについて
- b 配布先 宇都宮大学、足利大学、宇都宮工業高等学校
他県内の建築系学科がある学校（全 16 校）

(4) インフラガイドの派遣

公共建設事業の重要性を広く県民に普及啓発することを目的に実施した。

ダム見学会①

- a 開催日 令和 3 年 10 月 8 日
- b 場 所 那須塩原市塩原ダム
- c 参加者 74 人
- d 派 遣 1 人

ダム見学会②

- a 開催日 令和 3 年 11 月 14 日
- b 場 所 那須塩原市塩原ダム
- c 参加者 33 人
- d 派 遣 3 人

(5) インターンシップの実施

就業体験を通して学生の職業意識の向上を図ること、及び当財団としての社会貢献を目的として、9 月から 10 月にかけて 2 校 3 名のインターンシップを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

II 収益事業

収益 1

1. 公共建設工事（公共建築工事を除く）に関する測量、設計、積算、工事管理事業

県や道路公社等が所管する道路、橋梁、河川、砂防等の公共土木施設の建設、維持修繕及び災害復旧のための工事に係わる積算業務、施工管理業務を実施した。

(単位：件)

工 種	件数	主な内容
舗装	18	舗装の新設や修繕工事
道路維持	2	防護柵等の道路付属物の維持・補修工事
道路改良	81	道路新設や改良及び歩道設置工事
道路構造物	17	道路の構造物や橋台・橋脚等の工事
河川	27	河川の築堤や護岸工事
河川構造物	12	河川の樋門や床固等の構造物工事
河川維持	4	堤防天端・法面等の維持・補修工事
砂防・地滑り	12	堰堤や流路及び急傾斜地崩壊防止等砂防工事
橋梁	15	鋼橋・PC橋の製作架設及び塗装工事
橋梁保全	25	橋梁の修繕及び橋台・橋脚の補強工事
公園	0	公園や緑地の造成・植栽等の工事
下水道・共同溝	9	下水道・電線共同溝に関する工事
その他	5	上記以外の工事・調査・検査・審査業務
合 計	227	

2. 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業

県や関係機関が施工する公共建築工事の品質確保に向け、企画支援、施工監理、設計支援、積算等の補完業務を実施した。

(単位：件)

業 務 内 容	件 数	主 な 内 容
企画支援 (調査業務を含む)	1	積算単価改定補助業務
設計支援 (技術支援)	2	建築関連工事に係る設計支援業務
積算業務 (建築工事)	7	建築関連工事に係る積算業務
工事監理 (監督を含む)	9	県・関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事監理業務及び監督員補助業務
検査支援	1	関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事検査支援業務
合 計	20	

3. 建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業

栃木県指定の「指定構造計算適合性判定機関」として、32件の判定業務を行った。

4. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業並びに普及啓発事業

(1) 道路台帳管理業務

栃木県県土整備部からの受託事業で、これまで蓄積してきた道路ストックを有効活用し、利用価値を高めるため、昨年度は、約52kmの道路データ及び道路付属施設データの追加更新を行った。

(2) 建設関連図書の販売業務

栃木県県土整備部発行の栃木県土木工事共通仕様書、栃木県業務委託共通仕様書など昨年度は91冊を販売した。

5. その他

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に協賛した。

評議員会、理事会に関する事項

評議会及び理事会の開催状況

I 理事会

1 令和3（2021）年4月1日、次の事項を書面表決書により表決した。

第1号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センター業務執行理事の役職の選定について

2 令和3（2021）年5月28日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業報告について

第2号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター決算について

第3号議案 理事の推薦について

第4号議案 評議員の推薦について

第5号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センター評議員会の開催について

第6号議案 役員のために締結する保険契約について

以上、原案どおり議決した。

代表理事及び業務執行理事は、第1号議案の説明にあわせて職務執行状況の報告を行った。

報告事項第1号 令和3（2021）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

報告事項第2号 令和3（2021）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

3 令和4（2022）年3月24日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 令和4（2022）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

第2号議案 令和4（2022）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

第3号議案 令和4（2022）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター役員及び評議員の報酬について

第4号議案 理事の推薦について

第5号議案 評議員会の決議について

以上、原案どおり議決した。

第1号報告 令和3（2021）年度公益財団法人とちぎ建設技術センターの取組について

代表理事及び業務執行理事は、報告事項の説明にあわせて職務執行状況の報告を行った

II 評議員会

1 令和3（2021）年6月28日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

報告事項第1号 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター
事業報告について

第1号議案 令和2（2020）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター
決算について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 評議員の選任について

以上、原案どおり議決した。

説明事項第1号 令和3（2021）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター
事業計画について

説明事項第2号 令和3（2021）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター
予算について

2 令和4（2022）年3月31日、次の事項を書面表決書により表決した。

第1号議案 令和4（2022）年度公益財団法人とちぎ建設技術センター
役員及び評議員の報酬について

第2号議案 理事の選任について

以上、原案どおり評議員全員の同意を得た。